

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	中山間地域活性化G		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	0995-45-5111		
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【移住希望者への関係資料送付事務】
 ・本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方に、移住定住促進補助金のチラシや関係資料を送付する。
 【中山間地域活性化事務】
 ・鹿児島県過疎地域自立促進協議会へ負担金を支払う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 移住に関する問い合わせ件数	件	586	408	321	350	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市外の住民							
イ 課内の各種業務							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市への移住に興味を持つ							
イ 円滑に実施される							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 衣霧島市に移住定住してもらう							
イ 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			155	364	364
	事業費	千円	0	0	155	364	364

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方への移住補助金PRチラシや観光パンフレットの等資料送付件数:321件 【関連経費】 ・消耗品費:29,894円(チラシ作成のためのコピー用紙代等) ・通信運搬費:124,916円(関係資料送付費用)	移住相談者に移住PRチラシ等を送付したことにより、39組、98人の移住につながった。このうち、補助金による移住者は、26組、70人であった。

事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	移住相談者への資料送付に係る通信運搬費等であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	担当職員1名で事務を行っており、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	移住相談者が、移住したくなるようなチラシ作成に心がける。接遇(おもてなし)を大切にする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、移住PRチラシ等を送付し、移住定住を促進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102011000020101	事務 事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	30	104	104
	消耗品費	30	30	30
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費		74	74
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	125	126	126
	通信運搬費	125	126	126
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金		134	134
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		155	364	364
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	155	364	364
計		155	364	364
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	163
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	163

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報																																																																																										
事務事業コード	0102001101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業				担当部	企画部																																																																																		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	共生協働推進課																																																																																			
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	共生協働推進G																																																																																			
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導				電話番号	45-5111																																																																																			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																																																			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱																																																																																		
	項	01 総務管理費																																																																																								
	目	11 共生協働推進費																																																																																								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画																																																																																					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																																																										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																																																										
<p>施設の設置者及び管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。主な業務の内容は次のとおり。</p> <p>①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払</p> <p>②③⑥⑦⑨は市が行う。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>24年度 (実績)</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 事業件数</td> <td>件</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数</td> <td>団体</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	ア 事業件数	件	9	3	6	3	3	イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	7	3	6	3	3	ウ																																																											
① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)																																																																																				
ア 事業件数	件	9	3	6	3	3																																																																																				
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	7	3	6	3	3																																																																																				
ウ																																																																																										
(2) 事務事業の目的																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>24年度 (実績)</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地域住民</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>127,475</td> <td>127,283</td> <td>126,773</td> <td>129,360</td> <td>129,679</td> </tr> <tr> <td>イ "</td> <td>地区自治公民館及び自治会</td> <td>団体</td> <td>951</td> <td>944</td> <td>945</td> <td>944</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679	イ "	地区自治公民館及び自治会	団体	951	944	945	944	944	ウ																																																								
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)																																																																																			
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679																																																																																			
イ "	地区自治公民館及び自治会	団体	951	944	945	944	944																																																																																			
ウ																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>24年度 (実績)</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (目標)</th> <th>28年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 安心して水を利用することができる</td> <td>補助を行った事業数/住民からの要望件数</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	ア 安心して水を利用することができる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100	イ								ウ																																																								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)																																																																																			
ア 安心して水を利用することができる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100																																																																																			
イ																																																																																										
ウ																																																																																										
(3) 上位の基本事業																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>24年度 (実績)</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (目標)</th> <th>28年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 安全で良質な水を安定して供給できる。</td> <td>おいしい水が飲めていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> <td>77</td> <td>78</td> <td>82</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	ア 安全で良質な水を安定して供給できる。	おいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	77	78	82	80	80	イ								ウ																																																								
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)																																																																																			
ア 安全で良質な水を安定して供給できる。	おいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	77	78	82	80	80																																																																																			
イ																																																																																										
ウ																																																																																										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																																																										
<p>上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。</p> <p>旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。</p> <p>地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。</p>																																																																																										
4. 事業費の推移																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>24年度 (決算)</th> <th>25年度 (決算)</th> <th>26年度 (決算)</th> <th>27年度 (計画)</th> <th>28年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>12,361</td> <td>5,434</td> <td>6,902</td> <td>3,007</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>12,361</td> <td>5,434</td> <td>6,902</td> <td>3,007</td> <td>3,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007	事業費		千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007																																
事業費	投入量	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)																																																																																			
財源内訳	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																			
		県支出金	千円	0	0	0	0																																																																																			
		地方債	千円	0	0	0	0																																																																																			
		その他	千円	0	0	0	0																																																																																			
		一般財源	千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007																																																																																		
事業費		千円	12,361	5,434	6,902	3,007	3,007																																																																																			
5. 平成26年度の実績及び成果																																																																																										
(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																																																										
<p>老朽化の進む地域の給水施設の維持に係る費用の補助を行った。6件の簡易給水管理組合に対し、合計6,902,000円の補助を行った。</p> <p>国分地区 5件 3,032,000円 横川地区 1件 3,870,000円</p>																																																																																										
(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																																																										
<p>日常生活に直結した簡易給水施設の整備が行われ、安定した水の確保及び環境整備が図られた。</p>																																																																																										

事務事業コード	0102011101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	簡易給水施設は、地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水は地域住民が生活する上で必要不可欠なものであり、多くの地域では市の上水道を利用しており、安全で良質な水が供給されている。簡易給水を利用する地域住民にも安全で良質な水を安定して供給するためには、簡易給水施設の整備に対して、助成することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 飲雑用水施設管理事業 本事業の対象となる施設のうち、市が設置し地域で管理している飲雑用水施設に修繕等が発生した場合は、その内容(規模)により両事業間で連携のうえ対応している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率が助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払いまでの事務手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。また、市給水区域内の施設については、事業費の6割を補助するとして、制約をしている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助対象経費の見直しについて検討を行い、より安全で良質な水を供給する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、地区自治公民館や自治会、管理組合等が行う簡易給水施設の整備に対して助成を行うことにより、地域住民の生活に必要な不可欠な、安全で良質な水を供給する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共生・協働推進総務管理事業	担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【会議等開催・参画事務】市民活動促進委員会、地域まちづくり推進対策会議等の開催や県の研修会、南のふるさとづくり協議会への参画を行う。
 【消耗品等購入事務】課内の事務の執行に必要なコピー用紙、トナーなどの消耗品等を購入する。
 【集会施設管理事務】本課が所管する集会施設の建物損害共済保険への加入及び指定集会施設の消防設備点検・防火対象物点検の委託等施設の管理事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種会議等開催・参画回数	回			10	10	10
イ 集会施設の管理(保険、点検、耐震補強、水道料等)件数	件			82	76	75
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種会議							
イ 地区自治公民館							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ 安全性が図られる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,833	0	0
		県支出金	千円		189	189	189
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		5	5	5
		一般財源	千円		5,878	2,676	976
		事業費	千円	0	0	8,905	2,870
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【会議等開催・参画事務】①市民活動促進委員会の開催 3回 ②地域まちづくり推進対策会議の開催 1回 ③福山下場地域活性化協議会の開催 5回 ④南のふるさとづくり協議会への参加 1回 【消耗品等購入事務】・コピー用紙等の購入 3件 【集会施設管理事務】①建物共済保険の加入 17件 ②防災設備・防火対象物点検 5件 ③耐震補強工事・委託 6件 ④屋根改修工事 1件 ⑤水道料の支払い 53件</p>	<p>【会議等開催・参画事務】①市民活動促進委員会を開催し、市民活動支援事業の事業採択を行うことができた。②地域まちづくり推進対策会議を開催し、国分庁舎増築基本設計(案)の説明及び地区自治公民館長・自治会長会の開催方法について意見交換を行うことができた。③福山下場地域活性化協議会を開催し、活性化まちづくり計画書を市長に具申した。④南のふるさとづくり協議会に参加し、市民団体と様々な意見交換を行うことができた。 【消耗品等購入事務】・消耗品等の購入により、課の事務が円滑に行われた。 【集会施設管理事務】・保険の加入、設備点検等の実施により、集会施設の安全性が図られた。</p>

事務事業コード	0102011106010101	事務事業名	共生・協働推進総務管理事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由			
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
	<input type="checkbox"/> 妥当である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない					
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
D 公平性	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	集会施設の管理に係る委託等については、入札の実施や見積りを徴するなどコスト削減を行っており、また、その他の事務においても、実質的に必要なものの事業費のため削減の余地はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
<input type="checkbox"/> 削減できる					
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委託できる部分は実施しており、削減の余地はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
<input type="checkbox"/> 公平・公正である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域まちづくり推進対策会議の在り方について、検討を行う。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	会議をより効果的なものにするためにも、内容等の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201108010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市事務の委託に関する規則	
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	951	944	944	944	944
イ 委託料	千円	131,579	131,589	130,520	131,414	131,414
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	951	944	944	944	944
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる。	委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長/委託料を支払う地区自治公民館長・自治会長	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動参加の機会(場)が得られる。	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	54	56	62	62
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託することに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。
 自治会未加入者の世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	131,579	130,791	130,520	131,414	131,414
	事業費	千円	131,579	130,791	130,520	131,414	131,414

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 855自治会 計 109,159,980円 合計 130,519,980円	行政と地域間の様々な情報伝達等がスムーズに行われ、連携強化が図られるとともに、円滑な市政運営が図られた。

事務事業コード	0102011106010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることにより、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容と比較して決して高額ではないので、基準額の引下げは結果的に成果を下げるにつながると予想される。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	行政事務委託の説明会である地区自治公民館長・自治会長会(各地区)での説明を行うことにより、行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることが期待される。ただし、行政事務委託料について、類似自治体を調査し、見直しが必要か検討を行う必要がある。							
(3) 平成28年度の方角性・取組目標	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して、引き続き行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業 コード	0102011106010102	事務 事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	130,520	131,414	131,414
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	計	130,520	131,414	131,414
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	130,520	131,414	131,414	
	計	130,520	131,414	131,414
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	131,589
補正予算	0
流用・充用	-11
予算合計	131,578

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	010201108010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進グループ	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 全国市長会市民総合補償保険・市民活動総合補償制度取扱要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<全国市長会市民総合賠償補償保険>
 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補填する賠償責任保険及び市の主催行事に参加中若しくは団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた市民におけるボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。

<市民活動総合補償保険>
 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事故報告件数	件	9	19	11	15	15
イ 広報活動の手段数	件	2	2	3	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 全市民	全市民	人	128,346	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動参加の機会(場)が得られる	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	54	56	62	62
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途保険会社とも契約を行っており、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	722	2,447	3,689	2,000	2,000
	一般財源	千円	3,292	3,633	3,865	4,089	4,089
	事業費	千円	4,014	6,080	7,554	6,089	6,089

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民活動中の事故に対して総額3,689,349円の見舞金を支払った。 全国市長会市民総合賠償補償保険 7件 市民活動総合補償保険 11件 (両保険に対象になる事故有り)	市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりにより、市民参加によるまちづくりの推進が図られた。

事務事業コード	0102011106010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市で保険に加入することで、市民が市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することができなくなることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を支援しているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業を広く広報し、周知を図ることで、安心して市民活動等に参加できる環境づくりを行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、市民活動等における事故に備え事業を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード 0102011106010103	事務 事業名 市民活動災害補償事業	担当部	企画部
		担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	3,865	4,089	4,089
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	3,865	4,089	4,089
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費	3,689	2,000	2,000
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		7,554	6,089	6,089
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,689	2,000	2,000
一般財源	3,865	4,089	4,089	
計		7,554	6,089	6,089
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	6,785
補正予算	0
流用・充用	1,600
予算合計	8,385

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入(社会奉仕活動等災害見舞金)	3,689
合計		3,689

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201108010101	事務事業名	市民活動応援講座開催事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進G		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民活動に興味がある人、市民活動を始めたい人、市民活動の運営に困っている人に、市民活動に必要な基礎的な知識を習得できるように、講座を実施する。
 ①講座内容を決める。(実施日、内容、講師選定)
 ②参加者を募集する。(市広報誌等による呼びかけ)
 ③講座を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民活動応援講座参加人数	人	0	0	0	45	45
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,475	127,861	126,773	129,360	129,679
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	市民活動に興味を持っていただく	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	72	72	69	73	73
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	市民活動に参加していただく	まちづくり活動に参加している市民の割合	%	54	54	56	62	62
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民活動を支援するNPO法人が霧島市内でも活動しているが、法人の設立や運営に関する支援が主である。市民活動はグループ(非法人)であっても可能であるため、本事業は需要に対するサービスというより啓発活動を目的とするものである。市民意識調査において、気軽に参加できる環境づくりを望む市民が多いことが挙げられる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	24	24
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費	千円	0	0	0	24	24

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民活動応援講演会の開催にあたり、参加者の募集を行ったが、希望者が少なく、今年度は中止した。	成果なし

事務事業コード	0102011106010104	事務事業名	市民活動応援講座開催事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が市民活動に興味を持っていただくことが、活動に参加している市民を増やすことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民と行政がそれぞれの役割と責任を果たしながら、協働することにより、個性豊かな活力あるまちづくりを築いていかなければならないため、市が市民活動を率先して応援しなくてはならない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	講座の参加者に対し、市民活動支援事業補助金等の周知を行うことで更なる活動の展開が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民活動に対する意識啓発となる機会がなくなるという意味で影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 NPOかごしまNPO支援センター相談業務等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	NPOや県が主催する類似事業もあるが、開催が不定期なことなどもあり、連携が難しい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の費用は講師報酬のみであり、削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者のについては、市報・ホームページ等で募集を行っており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	実施方法の見直しを行い、参加者を増やす。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	事業の継続について検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

事務事業 コード	0102011106010104	事務 事業名	市民活動応援講座開催事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費	0	24	24
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利息及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	0	24	24
財源内訳	国庫支出金	0	0
	特定財源 県支出金		24
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0
計	0	24	24
補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	24
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	24

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、助成(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。
 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件数	10	11	8	5	5
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会、管理組合の数	団体	9	11	8	5	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,861	126,773	129,360	129,679
イ "	地区自治公民館、自治会数	団体	951	844	945	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安心して共同墓地が利用できる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前、制度の充実していなかった地区において、共同墓地の環境整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,842	3,154	2,225	618	618
	事業費	千円	2,842	3,154	2,225	618	618

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
8件の管理団体に対し、2,225,000円の補助金を交付した。 安全対策 4件 1,033,000円 災害復旧 4件 1,192,000円	ガードパイプ・防護柵等の設置や災害に伴う復旧工事が行われ、墓地の環境整備が図られた。

事務事業コード	0102011106010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っているため、共同墓地の環境整備に対して市が助成し、協働で実施することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要があるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため助成することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域からの要望の把握に努め、事業を実施する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、地域からの要望に対して現状を把握し、事業を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	中山間地域活性化G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1543	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。
 ①井戸端会議モデル事業を実施し、日常生活の様々なことを話し合う場を設ける。(※山々野地区と佳例川地区。ただし、26年度までで廃止。)
 ②マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。
 ③霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 井戸端会議モデル事業の開催回数(※平成27年度以降、廃止)	回	15	12	12	0	0
イ 交流事業として支援要員を派遣した回数	回	3	4	3	4	5
ウ 集落支援員の活動回数	回	116	115	120	144	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	6	6	6	10	10
イ 限界集落	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	6	7	10	10	10
ウ 限界集落の住民	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館に加入している住民の数(5月1日時点)	人	1,156	1,444	2,315	2,300	2,300

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域活動の支援を受けられる	集落支援員の活動回数	回	116	115	120	144	200
イ 井戸端会議に参加する	井戸端会議への参加者数(※27年度以降廃止)	人	181	171	184	0	0
ウ 交流人口が増加する	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	84	91	80	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,249	1,254	1,256	1,215	1,220
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館は、平成25年度に7地区になり今後も増え続けることが予想される。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	669	746	728	1,198	1,198
	事業費	千円	669	746	728	1,198	1,198

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 井戸端会議モデル事業を実施している2地区自治公民館において計12回の井戸端会議を開催し、地域活動に関することや日常生活に関することなどについて話し合いを行った。 マンパワー支援事業において、計3回延べ23人の市役所職員や各種団体、大学生を支援要員として派遣し、地域行事等の活性化に努めた。 霧島市集落支援員を6人配置し、延べ120回定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 井戸端会議モデル事業の実施や集落支援員による定期的な集落の巡回、地域活動への指導・助言等により、地域住民の行事等への参加協力や理解を得られやすくなった。 マンパワー支援事業を活用し、地域外の大学生や市職員、青年団員等が地域行事に参加したことで、地域住民と地域外の若者との交流が図られた。

事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域活動が困難な状況になりつつある地域においては、地域活動を支援することにより、維持、活性化が図られるため、事務事業の目的が基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率の高い地域においては、地域活動への参加者や担い手が少なく、地域住民だけではまちづくりや地域活動を行うことが困難になりつつあるため、市の支援が必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援要員の派遣依頼があった地域活動に対して、鹿児島大学や市内ボランティア団体へ要請し、参加を呼び掛けているが、依頼があるのが一部の地区のみであるため、他の地区の行事等でも活用していただくように広報する。 また、他の大学への働きかけや市内企業の地域貢献活動など協力を求めることでより支援の幅が広がっていくものと考ええる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の一層の減少など地域活動が衰退する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	井戸端会議モデル事業については、所期の目的を達成したことにより廃止した。 しかし、集落支援員の活動費用や地域行事に派遣する学生等の交通費など必要最低限の経費であり、特に、集落支援員については、今後、増員予定であることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は支援に係る連絡調整に要する経費であり削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地域(元気なふるさと再生集落)10地区のうち6地区に6名の集落支援員を配置しているが、今後は、残る4地区についても配置を予定している。また、地域行事への支援要員の派遣も全ての地区から受け付けているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	集落支援員を6地区に6名配置した当時(平成21年度)に比べ、高齢化率が5割を超えている集落は、10地区に増えていることから、今後は、4地区についても地域活動の状況や地域の意見等を踏まえ、集落支援員の増員を検討する。 地域行事への支援要員の派遣(マンパワー支援事業)に関して、派遣要請のない地区に対して、周知を徹底するとともに、派遣元についても拡充を図るため、市内の大学、企業、その他の団体への協力を要請する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	集落支援員と協力し、それぞれの地区の活性化につながる対策を検討する。 地域おこし協力隊の導入についても検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止								
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
(2)総評																	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	共生協働推進課	グループ	共生協働推進G
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進	電話番号	45-5111	内線番号	1521
基本事業名	02 まちづくりに参加しやすい環境づくり	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
予算科目	会計	一般会計	関係法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	11 共生協働推進費	評価区分	標準評価	評価対象
				1次評価	関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて助成している。

各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。

主な業務の内容は次のとおり。

①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定

②③⑤⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	17	15	15	15	15
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8	8
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8	8	8	8	8
イ 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	338	336	316	340	340
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は、今後、ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活発化することは大切である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,195	2,242	2,242	2,304	2,304
事業費		千円	2,195	2,242	2,242	2,304	2,304
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総会・理事会・会長会・研修会を開催し、情報共有の場ができた。2月の自治会加入促進月間にチラシを作成し、各世帯に回覧を依頼した。 総会1回 理事会2回 会長会1回 研修会10回	各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区自治公民館を主体とした地域づくりの促進が図られた。また、「自治会・地区自治公民館のあらし」の配布や「自治会加入促進月間」の取組をとおり、自治会・地区自治公民館活動についての理解を深めてもらい、自治会への加入促進が図られた。

事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地区の代表者が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、情報を共有化し、一体的な発展がなされ市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進する上で、地区自治公民館の役割はとても大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して助成することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	館長研修や意見・情報交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上や市民参加によるまちづくりの推進につながっているため、これ以上の向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	共生・協働のまちづくりを推進する上で、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず、地域間で格差が生じる恐れがあることから、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。事務局を外部へ設置することも検討したが、一つの地区自治公民館へ事務局を設置することは、館長の業務量から考えても不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業の内容が全ての地区自治公民館を対象としており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	研修会において、各地区自治公民館の抱える課題について意見交換を行い、他の地区自治公民館の活動や課題等を共有することで、館長の意識の向上を図る。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	地区自治公民館の一体的な発展のために、総会・理事会・館長研修を開催する。自治会加入にも引き続き取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	0	62	62
10	交際費			
11	需用費	47	47	47
	消耗品費	47	47	47
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	2,195	2,195	2,195
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		2,242	2,304	2,304
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	2,242	2,304	2,304
計		2,242	2,304	2,304
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,304
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,304

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			関係法令・条例等 霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市共生・協働に関する指針	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。
 スケジュール: 募集 → 書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換会)
 補助対象団体: ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件: 市内に活動拠点が有り、構成員が5名以上で規約等を有すること、
 補助対象事業: 公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等: 対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 支援制度に応募した事業数	事業	19	12	10	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民団体	採択された事業数	事業	18	12	10	20	20
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	16	12	9	20	20
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア (活動に対する支援より) まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民ニーズが複雑化し、行政需要が多様化しているが、少子高齢化が進む中で、厳しい行財政状況が続くものと予想される。公益的な活動を行っている団体は、公共サービスの新しい担い手として重要性が高まり、支援制度を構築にいたった。平成20年度の事業開始後、その提案件数は少なくなる傾向にあり、市民に公益的な活動を行うことの啓発と支援制度維持を行う。市民アンケートによると、「地域の活動に参加している」市民の割合は、56.7%と低い、「地域の活動に参加したい」割合は、69.3%と高い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	609	988	1,221
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,911	2,445	2,046	3,279
		事業費	千円	3,911	3,054	3,034	4,500
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民活動団体を募集し、9団体に3,034,000円の補助金を交付した。	市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動の促進が図られた。

事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公益的な市民活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなるとともに、市民参加によるまちづくりの推進が図られることとなり、基本事業に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共生協働によるまちづくりを進めるうえで、公益的な市民活動を市が支援するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援団体数(事業数)は流動的ではあるが、事業の更なる周知を図ることで向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市民企画提案型の補助金であり、本市の他の補助金交付事業とは異なる。また、要綱において重複する支援は行わないこととしている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	企画提案の事業内容を精査することにより、コストの削減は期待できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人数により、市民及び市民団体に対し本事業を認知してもらうための広報活動や、市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局及び補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。また、事業の企画提案は公募しており、受益機会は均等である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○				
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	事業実施にあたっては、補助対象経費の考え方など、各団体との見解の相違が無いように丁寧な説明を行う。また、応募団体が減少していることもあり、広報をはじめ、実施方法についても検討する。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、まちづくりに参加しやすい環境づくりのため、市民活動団体の意見を聞きながら見直しを行い、補助対象団体を増やし、市民活動の促進を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0102011106010203	事務 事業名	市民活動支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	3,034	4,500	4,500
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,034	4,500	4,500
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	988	1,221	1,000
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	2,046	3,279	3,500	
計		3,034	4,500	4,500
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	4,500
補正予算	0
流用・充用	-247
予算合計	4,253

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	権限移譲委託金	988
合計		988

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード 010201108010201		事務事業名 地域まちづくり支援事業	担当部 企画部
政策名	06 共生・協働のまちづくり				担当課 共生協働推進課
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進				グループ 共生協働推進G
基本事業名	02 まちづくりに参加しやすい環境づくり				電話番号 45-5111
予算科目	会計	一般会計			事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	02 総務費			
	項	01 総務管理費			
	目	11 共生協働推進費			
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。
 【事業内容】実施地区(地区自治公民館)は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。
 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	30	38	31	38	38
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ	地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89	89
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	件	55	68	79	89	89
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

まちづくりに関しても住民の参加・参画を推進するという観点から、平成9年度に創設された事業である。事業に取り組む地区は、毎年着実に増加してきているが、市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助努力には限界があり、どうしても互助・公助の要望が多くなる。」といった意見も寄せられている。
 また、議員からは「計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取組むべきではないか。」との意見が出されている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,676	3,848	3,666	2,750
事業費		千円	2,676	3,848	3,666	2,750	2,750

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>■補助金交付実績</p> 地域の現状分析事業:500,000円(5地区) 地域計画策定事業:1,000,000円(10地区) 地域計画見直し事業:600,000円(12地区) 地域計画実現事業:1,566,000円(4地区) <p>■計画未策定地区の地区自治公民館に対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。</p> <p>■89全ての地区自治公民館に延べ280人のサポーターを配置した。</p>	<p>「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識の醸成が図られた。</p>

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場及び附属設備の新設、増設、補修やスポーツ振興備品の購入に対し、助成(かかった費用の4割、上限200万円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件	5	5	6	8	8
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	4	5	5	8	8
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	945	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツ活動に必要な備品の購入や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	222	533	554	682
		事業費	千円	222	533	554	682
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
6団体に対し、554,000円の補助を行った。	スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツをととした地域住民の親睦と健康の維持・増進が図られた。

事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	自治活動の中心を担う地区自治公民館や自治会が行うスポーツ活動に対して、スポーツ活動拠点の整備や備品の購入に係る助成をすることは、地域活動の活性化を図るとともに、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して助成するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流の機運が低くなり、まちづくりに参加しやすい環境が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	市が保有する貸出用スポーツ備品の状況等も勘案しながら、補助対象や補助率を見直すことにより事業費削減が可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の4割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市が保有する貸出用スポーツ備品の状況等も勘案しながら、補助対象や補助率の見直し等について検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	地区自治公民館及び自治会からのニーズを分析しながら、補助対象や補助率の見直し等を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	01102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、助成を行う。
 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業
 主な業務の内容は次のとおり
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払
 ②③⑥⑧は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	事業件数	件	642	646	674	646	646
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	335	341	357	341	341
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	642	648	674	648	648
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町によっては、自治活動を地区自治公民館ではなく自治会を中心に行っているところもあったことから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。しかし、平成20年度に地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため、平成21年度から地区自治公民館も対象とした。自治会長は1年で交替することが多く、事務に不慣れな人が多いため、手続の簡素化を求める要望が多い。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,330	19,662	19,961	23,500
		事業費	千円	19,330	19,662	19,961	23,500
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 674件 19,961,000円	地域が計画的に実施する様々な事業への支援により、地域の活性化が図られた。

事務事業コード	0102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まり、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するために、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のためのソフト事業に対して助成を行うことは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を活用している地区自治公民館や自治会は、全体の3分の1程度であるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明のほかにも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、今までどおりの活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要が出てくるが、会費等の増額ができない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館・自治会により、本事業の活用に差があることから、広報・周知を図りながら事業を促進していく。また、補助金の手続の簡素化についても検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、本事業を実施することで、地域の活性化を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部	
				担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	共生協働推進G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部を助成(均等割60,000円 世帯割100円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払
 ②③⑤⑦は市が行う。
 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地区自治公民館	世帯数	世帯	54,968	55,322	55,564	56,987	57,635
イ	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
イ	地区自治公民館に加入している世帯の割合	%	66	65	63	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。平成24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,050	11,678	11,509	11,765	11,765
	事業費	千円	9,050	11,678	11,509	11,765	11,765
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
89地区の地区自治公民館に対し、運営補助を行った。 89件 11,509,055円	地区自治公民館の運営費への支援により、地域活動が行いやすい環境整備が図られた。

事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することは地域活動の発展と市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して助成するのは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内全ての地区自治公民館に補助金を交付することにより、地区自治公民館の円滑な運営が図られている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、今までどおりの地区自治公民館活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要が生じるが、財源を確保できない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館の円滑な運営及び維持についての補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯が減少する恐れがあり、住民によるまちづくりの推進が滞る恐れがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。また、補助内容の見直しについて検討する。							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】
地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し助成を行うことにより地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る。

【事業内容】
地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。

【業務の流れ】
①補助金交付申請書の受理、②内容審査、③補助金交付決定、④実施主体による事業実施、⑤実績報告書等の受理、⑥検査、⑦補助金額の確定、⑧補助金請求書の受理、⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件	79	94	62	65	65
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	61	68	37	53	53
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域の自治活動の拠点となる集会施設の整備に対して行政の支援がほしいという住民からの要望に基づき創設された事業であり、旧国分市では昭和60年代から実施している。旧市町により補助制度の有無や補助率・限度額等の取扱いが様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地区自治公民館長からは「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	17,257	34,152	17,133	8,567
		事業費	千円	17,257	34,152	17,133	8,567
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
■補助金交付実績 ・交付件数:62件 ・補助金額:17,133,000円	地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ、円滑な地域活動が図られた。

事務事業コード	0102011106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して助成を行うことは、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して助成を行うことで地域住民の活動しやすい環境の整備が促進され、自治活動が活性化することにより市民参加によるまちづくりが推進されることから、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助要件を満たす申請については、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人口減少や加入率の低下等により活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館・自治会が増加してきており、本事業を廃止した場合、活動拠点の確保や活動環境の充実が図られず、地域の自治活動が停滞する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付申請の際には、複数の業者からの見積書を添付してもらい、必要に応じて庁内関係課による見積内容の審査を実施するなど、適正な事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付に係る事務については、申請受理から確定通知までの一連の流れをエクセルデータにより処理するなど、効率化を図っており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内のすべての地区自治公民館・自治会を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	地域の活動拠点である集会施設や備品の整備・充実を支援することにより、まちづくりに参加しやすい環境づくりを推進する。また、補助対象経費等の見直しについて検討する。							
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標	引き続き、地域の活動拠点である集会施設や備品の整備・充実を支援することにより、まちづくりに参加しやすい環境づくりを推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2) 総 評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	010201106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業			担当部	企画部	
						担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			グループ	共生協働推進G		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			電話番号	45-5111		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費						
	目	11 共生協働推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し助成を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 事業件数	件数	207	219	254	210	220
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	125	138	158	130	140
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	951	944	944	944	944
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	380	392	397	350	350
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを合併の際に旧国分市の制度に統一した。
 霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用するとしていることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直している。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	19,811	78,949	151,697	21,000	21,000
		事業費	千円	19,811	78,949	151,697	21,000	21,000
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 254件 151,697,000円	地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに行われ、市民・行政間の連携や円滑な地域活動が図られた。

事務事業コード	0102011106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	無線・有線放送施設は、市や地区自治公民館、自治会の連絡を迅速に行うために不可欠なものであり、その整備に対して助成することは、市民参加によるまちづくりの推進に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館及び自治会内の情報伝達の手段である、有線・無線放送施設整備に対して助成するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	無線・有線放送施設が整備されることで、地域住民への迅速な連絡が可能となり、地域活動の推進が図れている。今後は、地域内だけの連絡手段ではなく、防災行政無線としての活用も期待される。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	無線・有線放送施設は地域活動を行う上で必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増加し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の6割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	無線・有線放送施設整備に対する補助を継続して行う。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ(簡易)無線と霧島市防災行政無線の接続に係る経費についても補助を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	引き続き、無線・有線放送施設整備に対する補助を継続して行う。また、地区自治公民館等が整備したコミュニティ(簡易)無線と霧島市防災行政無線の接続に係る経費についても補助を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011006010303	事務事業名	移住体験研修事業	担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課	共生協働推進課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G		
基本事業名	03	移住定住促進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくともに、稲刈り、なし狩りなどの体験をとおり、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、秋または冬のいずれか年1回開催し、2泊3日の農業体験研修を行う。なお、5組10名を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。募集方法については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、直接募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも情報を掲載する。
 ※平成26年度から年1回の開催(平成25年度までは年2回開催)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 稲刈り、なし刈り等の体験メニューの数	件	6	6	2	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修事業に参加した人数	人	6	11	4	10	10
イ "	移住体験研修事業に参加した家族	組	4	8	2	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に移住したいと思う。	参加者のうち、移住体験研修後に「移住したい。」と答えた人の数	人	6	11	4	7	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に移り住んでもらう	移住者数	人	222	118	98	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度に電話や各種イベントに参加し、移住相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。特に、溝辺地区において若者の移住者が増加している。
 ・平成23年3月11日の東日本大震災以後、あらゆる世代の移住希望者が増加傾向である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3	6	2	6	6
	一般財源	千円	771	911	813	906	906
	事業費	千円	774	917	815	912	912

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「秋の陣」 期 日:平成26年10月10日～10月12日 場 所:主に、霧島地区、牧園地区、溝辺地区 参加者:2組4名 内 容:稲刈り、陶芸体験、お客様の希望物件案内 台風接近に伴い、申込者のキャンセルも相次ぎ、最終的な参加者は、2組4名と少なかった。また、行程の変更も行った。	今回の「秋の陣」は、台風の影響もあり参加者が少なかったが、いずれの参加者も霧島市に興味を持たれていた。また、このプログラムを通じて、霧島市の魅力である自然や歴史、温泉などを直接肌で感じていただけたことで、霧島市への移住に関心を持たれ、そのうち1組は、早速移住された。

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011006010304	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		グループ	中山間地域活性化G		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H27)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	移住定住促進に関する条例、同規則	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市では、中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図ることを目的に、平成25年4月1日から平成28年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築、購入または増改築した市外からの転入者及び国分・隼人の市街地からの転居者に対し、補助金を交付する制度を設けている。

【補助対象者の要件】
 ①5年以上定住 ②60歳未満 ③自治会加入 ④市区町村民税に滞納がないこと など

【補助金の種類・額】
 ①住宅取得補助金…上限額 新築:100万円、中古住宅購入:50万円 ②住宅増改築補助金…上限額 50万円
 ③扶養補助金…中学生以下(義務教育終了前)1人当たり20万円の加算金

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	586	408	321	350	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	65	31	26	30	30
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	159	89	70	75	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	222	118	98	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・移住希望者から、補助対象地区を国分・隼人の市街地にも広げてほしいとの要望があった。
 ・「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。

以上のような意見を踏まえ、旧補助制度の見直しを行い、平成25年4月から新たな補助制度をスタートしたところである。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,500	6,711	4,750	4,500	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,100	21,782	32,352	29,935	34,435
		事業費	千円	53,600	28,493	37,102	34,435	34,435
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【補助制度による移住者実績】 26世帯、70人 うち中学生以下15人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの(9世帯、29人 うち中学生以下6人)</p> <p>当初補助金支給額:12,899千円</p>	<p>平成25年度からスタートした新たな補助制度の2年目であり、若干目標を下回る結果ではあったが、市街地からの転居による移住者を確保できたことは、大きな成果であり、中山間地域の活性化につながった。</p>

事務事業コード	0102011006010304	事務事業名	移住定住促進事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市の中山間地域に住宅を取得(新築若しくは中古購入)又は増改築した移住者に補助金を交付することは、中山間地域の活性化はもちろん、移住・定住につながるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している中において、移住・定住者の確保は、中山間地域の活性化はもちろん、市全体の人口が増え、税収の増、地域経済の発展が期待されるので、市が率先して行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全国には、霧島市はもちろんのこと、本市の移住定住施策(補助事業)を知らない移住希望者もいるので、各種移住イベント等への積極的な参加やインターネット等を活用してPRすることにより、まだまだ補助金による移住者が増加する可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住者の約7割は、本事業を利用しており、この方々へのアンケート調査でも「補助金が移住への後押しになった」との回答も多かったことから、廃止すると移住者が減少するので、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の経費は補助金だけであり、これまでも制度の見直し等により、補助金限度額等を削減しているため、これ以上削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、補助金の内容説明、審査等に要する経費であり、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助対象者には、諸条件があるものの、中山間地域の活性化を図る目的で、移住定住促進補助制度を広く市内外にPRしていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成25年度からスタートした新たな補助制度もいよいよ最終年度(3年目)であるので、移住定住が促進されるよう本制度の周知徹底を図る。本事業の有効期限が平成27年度までであるので、これまで寄せられた移住者や住民等の意見を踏まえた上で、当該年度中に継続するか否かについて、協議検討を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	本事業の有効期限は、平成27年度までである。継続した場合は、移住定住が更に促進されるよう努める。また、補助金があっても移住定住が促進されるよう、本市の魅力のPRにも努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業		担当部	企画部	
					担当課	共生協働推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			グループ	中山間地域活性化G	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			電話番号	45-5111	
基本事業名	03	移住定住促進			内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

首都圏や関西圏等を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じる。
 【参加イベント及び回数】
 ①ふるさと回帰フェア…東京と大阪でそれぞれ年1回開催
 ②かごしま暮らし交流セミナー…東京で年複数(3~4)回、大阪と名古屋でそれぞれ年1回開催(※年によって開催場所、開催回数は異なる。)
 ③JOIN移住交流イベント…東京で年1回
 ④関西かごしまファンデー…大阪(京セラドーム)で年1回開催 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 相談対応組数	組	27	25	23	30	30
イ パンフレット配布枚数	枚	1,300	1,300	1,000	1,200	1,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 移住(田舎暮らし)に興味を持っている人。	イベント会場に来場した人	人	56,432	46,288	58,123	45,000	45,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	37	34	30	50	50
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市に移住し、定住してもらう。	移住者数	人	222	118	98	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「ふるさと回帰フェア」、「かごしま暮らし交流セミナー」、「JOIN移住交流イベント」は、移住や交流に的を絞ったイベントである。また、「かごしまファンデー」は、鹿児島県出身者が多く参加するイベントである。そこで、これらのイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。本気で移住・定住を考えている方が相談してくださるイベントであることから、本市への移住・定住を促進するための非常に有効な手段である。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,145	1,061	1,177	1,278	1,278
	事業費	千円	1,145	1,061	1,177	1,278	1,278

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参加イベント名】 ふるさと回帰フェア東京、大阪(9月、10月) かごしま暮らし交流セミナー東京、大阪、名古屋(7月、7月、10月) JOIN移住交流イベント(1月) 関西かごしまファンデー(4月) 合計 7回参加</p> <p>・霧島市への移住相談:23組、30名</p>	<p>東京、大阪、名古屋には、移住に興味を持つ方がたくさんいる。このように移住希望者が集まる各種イベントには、移住を推進する全国の多くの自治体に参加しているが、霧島市のブースには、どのイベントにおいても確実に相談者が訪れていることから、移住地としての魅力を積極的にPRすることにより、本市に興味を持っていただくことができた。</p>

事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市への移住を促進するために、本市の移住施策PR及び個別移住相談を行える有効な事業であり、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は移住定住を促進するための施策を展開しており、本市が行っている移住定住の取組をPRすること及び移住相談に応じることは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務事業の概要のとおり、4つのイベントに参加しているが、鹿児島県主催の「かごしま暮らし交流セミナー」では、短時間で本市の良さをイベント参加者にPRしなければならない。そのPRの仕方を工夫することで、相談窓口に来てくださる組数もまた増やせると思う。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は、移住に特化したイベントで、その上、移住定住希望者に直接、本市をPRできる場及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の主な経費は旅費で、現在、各回2名が参加している。移住を真剣に検討する方が多数参加し、移住相談も多いので、これ以上削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、イベント会場での移住PR及び移住相談に要する経費であり、これ以上削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住・定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各イベントに参加される多くの移住希望者に、霧島市のブースに移住相談に来ていただけるよう、資料作成やプレゼンテーションの仕方を工夫する。 また、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが、移住に適したまちであることをPRする。 公費によるイベント参加であることを肝に銘じ、多くの方に移住相談に来ていただけるよう、また、本市に移住定住していたるよう努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	本市は、移住定住を促進するための施策を展開していることから、各種イベントに積極的に参加し、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが移住に適したまちであることをPRする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102001107020201	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部		
				担当課	共生協働推進課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	共生協働推進グループ		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	市町村の合併に特例に関する法律第5条の4第2項	
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併による行政区域の拡大に伴い住民と行政の距離が遠くなり、住民の意見が合併後の市の施策に反映されにくくなるのではという懸念を払拭するために、「市町村の合併の特例に関する法律」(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、合併後、旧1市6町の区域ごとに地域審議会を設置し、市長の諮問に応じて審議・答申や予算編成の際の事業等に関する要望、その他必要と認める事項について審議を行っている。地域審議会は、それぞれの地区ごとに年4回程度開催され、その他にも、各地区地域審議会の会長、副会長による代表者会議を年1回程度開催し、各地区が抱えている課題や情報の共有化を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各地区で開催された地域審議会(合同会議を含む)の回数	回	39	29	22	42	
イ 代表者会議の回数	回	0	2	0	2	
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各地区地域審議会の数							
イ 地域審議会委員の数							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市長の諮問に応じて審議・答申しやすくなる							
イ 予算編成の際の事業等に関する要望やその他必要と認める事業について、市長に意見を述べやすくなる							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア スリム化を図り信頼が高まる ※意図の説明:少ない人員で最大限の効果をあげる。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

委員から各地区のことだけではなく、霧島市全体を考えて議論する新たな組織が必要ではないかとの意見も聞かれる一方、市議会議員の定数が削減されたことにより地域住民の声が市に届きにくくなるのではないかと懸念から、地域審議会の継続を望む意見もある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,604	1,940	1,444	3,062
		事業費	千円	2,604	1,940	1,444	3,062
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・各地区で地域審議会を3～4回開催 【国分地区】3回 【溝辺地区】3回 【横川地区】4回 【牧園地区】3回 【霧島地区】3回 【隼人地区】3回 【福山地区】3回	新市まちづくり計画の変更及び公共施設マネジメント計画の原案について意見を伺った。また、平成27年度予算について要望の取りまとめ等を行うなど、市の施策に対し住民の意見を反映することができた。

事務事業コード	0102011107020201	事務事業名	地域審議会運営事業	担当部	企画部
				担当課	共生協働推進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、委員に対しての出席報酬及び費用弁償のみで削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	地域の実情に応じた施策の実施に対し、住民の意向を反映させるといふ重要な業務のため、正職員以外の対応や委託はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続 >							
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
									○
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	合併後おおむね10年という地域審議会の設置期間の満了(平成28年3月末で廃止)を迎えるので、同審議会廃止後の住民の意見の市政への反映方法について決定する必要がある。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	地域審議会を廃止する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評									

